

令和2年度

# 農林水産部運営プログラム

令和2年7月  
農林水産部

# 令和2年度 農林水産部施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

### 1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

- (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】
  - ① 多様な担い手の確保
  - ② 高度人材の育成・活用
  - ③ 生産・経営基盤の整備
  - ④ スマート農業の展開
- (2) 収益性の高い農業の展開【2-2】
  - ⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現
  - ⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興
  - ⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開
  - ⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上
- (3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】
  - ⑨ 収益性の高い林業の展開
  - ⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進
- (4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】
  - ⑪ 水産業の担い手育成による生産基盤の強化
  - ⑫ 本県の特徴を活かした水産物の付加価値向上

### 2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
  - ⑬ 災害に強い強靱な県土づくり
  - ⑭ 県民を守る災害対応力の充実
  - ⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

### 3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】
  - ⑯ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
  - ⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大
  - ⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり
- (7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
  - ⑲ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化
  - ⑳ 県を越えた交流連携の推進

- └ (8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
  - ② インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

## II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ② 新型コロナウイルス感染症への主な対応

# 令和2年度 農林水産部 主要事業

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

#### (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】

|      |                                      |
|------|--------------------------------------|
| 目標指標 | 新規就農者数の東北における順位                      |
|      | 基準値（令和元年度）： 東北1位<br>目標値（令和6年度）： 東北1位 |

### 施策の推進方向と主な取組み

#### ① 多様な担い手の確保

|     |                  |      |      |      |      |
|-----|------------------|------|------|------|------|
| KPI | 新規就農者数           |      |      |      |      |
|     | 基準値（令和元年度）： 348人 |      |      |      |      |
|     | 指標値              | R2   | R3   | R4   | R5   |
|     | 360人             | 360人 | 360人 | 370人 | 370人 |

#### 【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

##### <新規就農者の育成・確保>

###### （課題）

- ・担い手を確保するため、動機付けとなる本県の支援策の強化が必要
- ・就農準備から定着まで、段階に応じたきめ細かな支援が必要
- ・同世代の女性農業者が少なく、孤立しがち

###### （対応）

- ・情報発信の強化  
⇒SNS等を活用した、本県農業の魅力や充実した支援策等の情報発信の強化
- ・就農支援メニューの充実  
⇒就農の動機付けから就農準備、就農定着までの各段階に応じた実務研修や営農費用の助成
- ・女性農業者を対象とした研修会の開催  
⇒地域別、県域での女性農業者の交流機会の創出と女性相談員を配置した相談窓口の設置

##### <営農形態や地域の特性に応じた経営指導の強化>

###### （課題）

- ・地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成が必要
- ・経営力向上のため、農業経営の法人化を促進していくことが必要

###### （対応）

- ・トップランナーを目指す経営体の育成  
⇒施設整備に対するオーダーメイド型支援や専門家の助言等による支援の強化
- ・農業経営の法人化の推進

⇒農業経営支援チームによる、農業経営の法人化など経営発展に向けた支援の充実

<時期的なニーズに対応した人材の確保>

(課題)

- ・園芸部門の農業経営を支えるため、短期的な労働力不足に対応可能な多様な人材による労働力の確保が必要
- ・外国人材の活用について更なる周知と、具体的な取組みに向けた支援が必要

(対応)

- ・園芸部門における、農繁期に必要なとなる短期的な労働力の確保  
⇒子育て期の女性や地域外の多様な人材の活用のための取組みの強化
- ・特定技能等の外国人材活用の推進  
⇒制度の情報提供やマッチング支援の強化

<未来の担い手の育成>

(課題)

- ・食育・地産地消、食農教育の充実などによる子どもの頃から山形の農業や食の魅力に触れる機会の創出が必要

(対応)

- ・食育・地産地消、食農教育の充実  
⇒県産農林水産物に係る若者の理解の促進等を目的とした「高校生山形のうまいもの商品開発プロジェクト」の実施  
⇒社会情勢の変化や課題を踏まえた次期「食育・地産地消推進計画」の策定

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名                       | 予算額<br>(前年度)       | 区分※   | 事業概要  |
|---------------------------|--------------------|---|---|
| 元気な農業経営による所得1.3倍プロジェクト事業費 | 44,444<br>(58,108) | <input type="checkbox"/> 新規<br><input type="checkbox"/> 見直し<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 | ・トップランナーやスーパートップランナーを目指す農業者の「経営力向上」と「経営発展の取組み」を一体的に支援   |
| 農業労働力確保等対策推進事業費           | 2,617<br>(811)     | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・園芸作物の農繁期における労働力確保等に向けた取組みの推進<br>・海外からの農作業体験モニターツアーの実施<br>【新規】                                |
| 食育・地産地消推進事業費              | 7,398<br>(6,962)   | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・本県の魅力ある農林水産物や食文化に触れる機会の創出、食育・地産地消の機運醸成<br>・県産農林水産物のPR・利用拡大に向けた、高校生と民間企業が連携して取り組む商品開発への支援【新規】 |
| 計                         | 54,459<br>(65,881) |   |   |

※「新規」は今年度新規事業、「見直し」は昨年度から見直しを行った事業、「継続」は昨年度からの継続事業

② 高度人材の育成・活用

|       |             |     |           |             |     |
|-------|-------------|-----|-----------|-------------|-----|
| K P I | 専門職大学への入学者数 |     |           |             |     |
|       | 基準値：        | —   |           |             |     |
|       | 指標値         | R 2 | R 3       | R 4         | R 5 |
|       | —           | —   | —<br>(認可) | 40人<br>(開学) | 40人 |

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

|  |
|--|
| <p>&lt;高度な農林業経営人材の育成・県内就農の促進&gt;</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職大学の令和5年4月開学を目指し、大学の具体的な内容を定める基本計画の検討やキャンパス整備を進めることが必要</li> <li>・専門職大学卒業生の県内定着に向けた取組みの検討が必要</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職大学基本計画の検討<br/>⇒基本計画検討委員会の設置</li> <li>・大学キャンパスの整備<br/>⇒森林ノミクスにふさわしい、できる限り木材を多用した新校舎の基本・実施設計等の実施</li> <li>・専門職大学卒業生の県内定着に向けた取組みの実施<br/>⇒農林業関係団体等とプロジェクトチームの設置</li> </ul> <p>&lt;生産現場等で必要となる基礎から応用までの知識を学べる機会の充実&gt;</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・更なる経営発展に向けて、意欲ある農業者がより高度な経営を学ぶ場が必要</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林業者が経営力を身につけるための学習機会の充実<br/>⇒「農業経営実践塾」の新設</li> </ul> <p>&lt;普及指導機関等による支援の充実&gt;</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化に伴う国内市場の縮小（産地間競争の激化）や労働力不足など厳しい状況下において持続可能な農業経営のためには、農業の生産工程管理、いわゆる「GAP」は非常に有効なツールであることから、この普及拡大が必要</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GAPに関する知識と第三者認証の取得推進<br/>⇒GAPに関する基礎研修及び第三者認証取得に向けたガイダンス等の開催</li> </ul> |
|--|

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名               | 予算額<br>(前年度)        | 区分  | 事業概要  |
|-------------------|---------------------|---|---|
| 農林業専門職大学設置推進関係事業費 | 252,893<br>(16,504) | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・専門職大学の設置に向けた、大学の具体的な内容を定める基本計画の検討等<br>・専門職大学校舎等の基本・実施設計の実施【新規】<br>・専門職大学校舎等の整備予定地にある農林大学校旧学生寮の解体【新規】 |
| 安全安心農産物生産推進事業費    | 8,525<br>(16,501)   | <input type="checkbox"/> 新規<br><input type="checkbox"/> 見直し<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 | ・国際水準 GAP 認証取得に向けたステップ(契機)としての山形県版 GAP の第三者認証の推進<br>・輸出等の販路拡大につながる国際水準 GAP 取得に向けた指導體制構築や取得希望農家等への支援   |
| 計                 | 261,418<br>(33,005) |   |   |

③ 生産・経営基盤の整備

| K P I | 農地整備実施地区の大区画整備面積（累計） |         |         |         |         |    |
|-------|----------------------|---------|---------|---------|---------|----|
|       | 基準値（平成30年度）： 3,560ha |         |         |         |         |    |
|       | 指標値                  | R2      | R3      | R4      | R5      | R6 |
|       | 3,940ha              | 4,130ha | 4,320ha | 4,510ha | 4,700ha |    |

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

|  |
|--|
| <p>&lt;水田の生産基盤整備の推進&gt;</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・更なる農作業の省力化と生産性の向上を図るため、農地の集積・集約化を推進することが必要</li> <li>・水田農業の生産コストの削減、管理作業の省力化を図る生産基盤の強化が不可欠</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手への農地の集積・集約化<br/>⇒「人・農地プラン」の実質化及び農地中間管理機事業の推進</li> <li>・水田農業の低コスト化と省力化の推進<br/>⇒農地の大区画化や用・排水路のパイプライン化等を実施するとともに、小区画で整備済みの農地については、畦畔除去などの部分的な整備を実施</li> </ul> <p>&lt;園芸産地の基盤の強化&gt;</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米の消費需要が減少しているなかで、水田を活用した園芸産地の拡大が必要</li> <li>・園芸作物等の高収益作物への転換を後押しする水田の畑地化・汎用化が不可欠</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JA等の関係機関と連携したリース型ハウス団地の整備などによる園芸作物の産地づくりや産地の維持・継承の推進<br/>⇒水田活用等による大規模化・団地化と、分業化による個々の規模拡大の推進</li> <li>・水田の畑地化と汎用化の推進</li> </ul> |
|--|

⇒水田の排水改良や地下かんがい施設の整備を実施

<中山間地域農業の振興・農村の活性化>

(課題)

- ・中山間地域の農地の有効活用に向け、担い手を確保し農地の集積・集約化を推進することが必要
- ・地域リーダーの不在や農地保全活動に係る支援を受けるための事務の困難さなどから、活動の継続を断念する組織が出てきており、人材の確保・育成や事務などの負担軽減対策が必要
- ・農山漁村における、農業の担い手の減少と集落機能の低下

(対応)

- ・担い手への農地の集積・集約化のため、農地中間管理事業を推進  
⇒機構事業活用に向けた仕組みの説明や機構集積協力金制度のPR、活用事例の情報発信などの取組みを実施
- ・農地保全活動の継続や集落活動の活性化など農業生産活動の維持・継続への支援  
⇒中山間地域等直接支払制度の期替わり時を捉えた手引きの作成及び説明会の開催  
⇒活動の継続に支障のある集落を中心に、県が主導し市町村とも協働して人と農地の問題等を話し合う集落戦略の策定をモデル的に行う「実践的集落戦略モデル支援プロジェクト」を実施
- ・農林漁業者のニーズと地域資源を踏まえた地域活性化方策の実現  
⇒農山漁村の地域資源を活かした多様な主体による芽出しの取組みの幅広い支援

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名                    | 予算額<br>(前年度)             | 区分  | 事業概要  |
|------------------------|--------------------------|---|---|
| 農地中間管理事業費              | 215,332<br>(206,671)     | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・人・農地プランを核とした取組みの推進による農地中間管理機構を活用した担い手への農地の利用集積・集約の推進<br>・農地利用集積円滑化事業との統合一体化による、農地の利用集積・集約の推進【新規】 |
| 水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業費 | 4,324,005<br>(3,763,305) | <input type="checkbox"/> 新規<br><input type="checkbox"/> 見直し<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 | ・ほ場の大区画化や水田の汎用化等の基盤整備による担い手への農地集積・集約化、低コスト・省力化及び高付加価値化の推進   |
| 園芸大国やまがた推進事業費          | 211,186<br>(129,147)     | <input type="checkbox"/> 新規<br><input type="checkbox"/> 見直し<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 | ・大規模園芸団地づくりに向けた合意形成及び施設・機械整備の支援<br>・本県の気象条件に適應した次世代型施設園芸の実証                                       |
| 計                      | 4,750,523<br>(4,099,123) |   |   |

④ スマート農業の展開

| K P I | スマート農業の取組件数 (累計)  |      |      |      |      |     |
|-------|-------------------|------|------|------|------|-----|
|       | 基準値 (令和元年度) : 77件 |      |      |      |      |     |
|       | 指標値               | R 2  | R 3  | R 4  | R 5  | R 6 |
|       | 90件               | 105件 | 120件 | 135件 | 150件 |     |

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

|  |
|--|
| <p>&lt;スマート農業技術の普及拡大&gt;</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実用段階にある技術について、経営における費用対効果の確認が必要</li> <li>・ 農業者が利用できるスマート農業技術の開発が必要</li> <li>・ 重労働で危険な傾斜地の草刈りなど条件不利地における農地保全活動の省力化の取組が必要</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地実証による検証の継続<br/>⇒スマート農業技術の各地での実証・経営分析の実施</li> <li>・ 試験研究機関等における研究課題への取組み<br/>⇒実用化に向けた技術開発</li> <li>・ 持続可能な農業の確立に向けたスマート農業技術の実装化の推進<br/>⇒中山間地域におけるラジコン式草刈り機の導入等の農地管理の省力化とこれを支える担い手対策を実施</li> </ul> |
|--|

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名                     | 予算額<br>(前年度)        | 区分  | 事業概要  |
|-------------------------|---------------------|---|---|
| やまがたスマート農業普及推進事業費       | 88,233<br>(6,773)   | <input type="checkbox"/> 新規<br><input type="checkbox"/> 見直し<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少ない労力で高い生産性を目指すICT活用による「スマート農業」の普及推進</li> <li>・ すいか栽培におけるスマート農業技術一貫体系の現地実証</li> <li>・ 農林大学校におけるスマート農業技術講座等の開催</li> </ul> |
| がんばる中山間農業・農村省力化パイロット事業費 | 31,500<br>(-)       | <input checked="" type="checkbox"/> 新規<br><input type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中山間地域の労働力不足に対応した、新技術導入による農地管理の省力化や様々な主体が地域農業の担い手となる新たな仕組みづくりを目指すパイロット事業への支援</li> </ul>                                   |
| 園芸作物基盤技術開発事業費           | 10,668<br>(17,712)  | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 園芸農業研究所等における園芸作物の省力・低コスト・安定生産技術の開発</li> <li>・ 野菜・花きの周年生産を目指した人工光源の活用技術の開発【新規】</li> </ul>                                 |
| 計                       | 130,401<br>(24,485) |   |   |

(2) 収益性の高い農業の展開【2-2】

|      |                   |  |  |  |  |
|------|-------------------|--|--|--|--|
| 目標指標 | 生産農業所得の東北における順位   |  |  |  |  |
|      | 基準値（平成29年）： 東北2位  |  |  |  |  |
|      | 目標値（令和6年）： 東北1位   |  |  |  |  |
|      | 農業者当たり産出額         |  |  |  |  |
|      | 基準値（平成29年）： 621万円 |  |  |  |  |
|      | 目標値（令和6年）： 745万円  |  |  |  |  |

施策の推進方向と主な取組み

⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現

|       |                   |     |     |     |     |     |
|-------|-------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| K P I | 「つや姫」の相対取引価格の全国順位 |     |     |     |     |     |
|       | 基準値（平成30年）： 2位    |     |     |     |     |     |
|       | 指標値               | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 |
|       |                   | 2位  | 2位  | 2位  | 1位  | 1位  |
|       | 「雪若丸」の全国認知度       |     |     |     |     |     |
|       | 基準値（令和元年）： 29%    |     |     |     |     |     |
|       | 指標値               | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 |
|       |                   | 45% | 60% | 80% | 80% | 80% |

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

|   |
|---|
| <p>&lt;県産米のブランド化の推進&gt;</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「つや姫」の相対取引価格全国1位に向け、更なる高品質・良食味米生産に向けた取組みを進めるとともに、トップブランド米として相応しい価格ポジションを維持しながら、次世代ユーザー、インバウンド消費における支持拡大など、幅広く需要拡大に取り組むことが必要</li> <li>・「雪若丸」は、高品質・良食味米の安定生産を推進するとともに、大都市圏を中心とした認知度向上と購買を促進する取組みが必要</li> <li>・早生と晩生の極良食味品種、低価格でも所得確保ができる多収品種の育成</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「つや姫」のブランド化の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒先進技術の導入等により高品質・良食味米の生産を推進するとともに、若者層やインバウンドなどの購買促進・消費拡大に向け、多様なメディアを活用したプロモーションなどを展開</li> </ul> </li> <li>・「雪若丸」のブランド化の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒生産組織に専任サポーターを配置し、ハード・ソフトの両面から食味・品質のレベルアップと適正収量の確保を総合的に支援</li> <li>⇒多様なパートナーと連携したセールスプロモーションを展開するとともに、CMを核としたクロスメディアの活用により、購買層に対応したプロモーションを展開</li> </ul> </li> </ul> |
|---|

|   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・県試験研究機関における新品種育成<br/>⇒極良食味品種、多収品種における有望系統の選抜</li> </ul> <p>&lt;水田フル活用の推進&gt;<br/>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「生産の目安」の算定方法について、全国の需給状況や県産米の販売動向を踏まえ、関係団体と綿密に連携し協議・検討を重ねていくことが必要</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需要に応じた米生産の推進<br/>⇒全国の需給・価格動向を踏まえ、本県産米の在庫量、相対取引価格の動向、県や関係機関の生産・販売戦略等も加味した上で、「需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議」等で検討</li> </ul> |
|---|

【令和2年度関連事務事業】 (単位：千円)

| 事業名                    | 予算額<br>(前年度)         | 区分  | 事業概要  |
|------------------------|----------------------|---|---|
| 山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費 | 134,487<br>(154,156) | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本を代表するブランド米「つや姫」の評価のさらなる向上、「雪若丸」の認知度向上に向けた、生産・販売・コミュニケーションの戦略的な取組みの展開</li> <li>・「雪若丸」の生産組織における品質・食味のレベルアップと適正収量の確保に向けた取組みへの総合的な支援【新規】</li> </ul> |
| 計                      | 134,487<br>(154,156) |   |   |

⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興

|       |                   |       |       |       |       |    |
|-------|-------------------|-------|-------|-------|-------|----|
| K P I | 農業者（果樹農家）当たり果樹産出額 |       |       |       |       |    |
|       | 基準値（平成29年）： 644万円 |       |       |       |       |    |
|       | 指標値               | R2    | R3    | R4    | R5    | R6 |
|       | 690万円             | 710万円 | 730万円 | 750万円 | 780万円 |    |

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

|   |
|---|
| <p>&lt;収益性の高い園芸作物の産地づくりの推進&gt;<br/>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまがた紅王」の品種特性を発揮する生産技術の確立と知名度の向上が必要</li> <li>・担い手の高齢化や経営体数の減少が進行</li> <li>・産地の維持・発展に向け、新たな活力、成長へつなげる取組みが必要</li> <li>・4Lサイズ生産が可能な硬肉質で超大玉のおうとう系統の開発</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、さくらんぼをはじめとする県産農産物の消費低迷・価格低下が懸念されるため、資金繰りの悪化から営農の継続が困難となる農業者への支援が必要</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまがた紅王」の大玉で高品質な果実の安定生産と早期のブランド化の推進</li> </ul> |
|---|

|  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒大玉生産技術の確立・普及と、高級果物専門店等を対象としたPRの実施</li> <li>・関係機関と連携した収益性の高い果樹や野菜等の大規模団地化などによる園芸作物の産地づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒プロジェクト方式による産地ブランド力の強化等の推進</li> </ul> </li> <li>・JA等の関係機関と連携したリース型ハウス団地の整備などによる園芸作物の産地づくりや産地の維持・継承の推進（再掲） <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒水田活用等による大規模化・団地化と、分業化による個々の規模拡大の推進（再掲）</li> </ul> </li> <li>・県試験研究機関におけるおうとう新品種育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒大玉で硬肉の系統の一次・二次選抜、実生・系統の調査選抜と交雑</li> </ul> </li> <li>・再生産の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒緊急的な価格安定対策や次期作に必要な経費を支援</li> </ul> </li> </ul> |
|--|

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名                      | 予算額<br>(前年度)           | 区分  | 事業概要   |
|--------------------------|------------------------|---|--|
| 園芸大国やまがた推進事業費(再掲)        | 211,186<br>(129,147)   | <input type="checkbox"/> 新規<br><input type="checkbox"/> 見直し<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 | ・大規模園芸団地づくりに向けた合意形成及び施設・機械整備の支援<br>・本県の気象条件に適應した次世代型施設園芸の実証  |
| 園芸大国やまがた産地育成支援事業費        | 1,451,344<br>(715,457) | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・さくらんぼ・えだまめ等の省力化設備の導入等、収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む園芸産地の施設・機械の導入等に対する支援<br>・新型コロナウイルス感染症の影響により価格低落の影響を受けた花き生産者に対し、次期作に必要な種苗費を支援         |
| 山形さくらんぼ生産力・ブランド力強化推進事業費  | 15,617<br>(12,986)     | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・さくらんぼの生産力・ブランド力強化に向けた結実安定及び厳選出荷の推進<br>・新品種「やまがた紅王」の大玉生産に向けた取組みの推進及びPRの強化【新規】  |
| 第2期山形枝豆・夏すいか日本一プロジェクト事業費 | 8,392<br>(8,848)       | <input type="checkbox"/> 新規<br><input type="checkbox"/> 見直し<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 | ・光センサーを活用したえだまめの食味向上に向けた取組み強化と販売戦略への活用<br>・すいかの品質向上によるブランド力の強化   |
| 青果物価格安定対策事業費             | 523,441<br>(24,133)    | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・青果物の価格の著しい低落があった場合の生産者に補給金を交付する資金の造成<br>・新型コロナウイルス感染症の影響により市場価格が再生産価格の9割程度を下回った場合に、その差額の一部を、生産者・JA等の独自再生産対策に、県と市町村の連携による上乗せ支援 |
| 計                        | 2,209,980<br>(890,571) |   |  |

⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開

|       |                      |           |           |           |           |
|-------|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| K P I | 農業者当たり肉用牛産出額         |           |           |           |           |
|       | 基準値（平成29年）： 1, 619万円 |           |           |           |           |
|       | 指標値                  | R 2       | R 3       | R 4       | R 5       |
|       | 1, 878 万円            | 1, 908 万円 | 1, 938 万円 | 1, 984 万円 | 2, 015 万円 |

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<畜産物の生産基盤の強化>

（課題）

- ・ 県内の和牛子牛の自給率は2割程度に留まっており、和牛繁殖雌牛の増頭支援など、引き続き、和牛子牛の増産対策に取り組んでいくことが必要
- ・ 畜産経営の安定化と畜産による産出額の増額に向けて、引き続き、規模拡大や生産性向上等の取組みを地域ぐるみで支援していくことが必要
- ・ 乳用初妊牛価格の高止まり等により、後継牛の導入が困難な状況が続いていることから、乳用後継牛の確保対策等に取り組む、生乳生産量の拡大と酪農家の所得向上を図っていくことが必要
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、インバウンド需要等が激減し枝肉価格の急落により経営が悪化している肥育農家への支援が必要

（対応）

- ・ 和牛子牛の増産対策  
⇒繁殖雌牛の増頭や繁殖から肥育までの一貫経営への移行及び乳用牛への和牛受精卵移植による和牛子牛の増産を推進
- ・ 生産基盤の強化  
⇒意欲ある担い手に対して、国庫補助事業や県単独事業により生産基盤の拡大や生産性向上の取組みを支援し、経営の安定化を図るとともに競争力を強化
- ・ 乳用後継牛の確保  
⇒高能力が期待される性判別受精卵を活用し、優良後継牛を確保
- ・ 再生産の確保  
⇒価格下落が著しい和牛を対象に緊急的な安定対策を実施

<畜産物のブランド力の向上>

（課題）

- ・ 今後、産地間競争の激化が予想されることから、県産種雄牛の利用拡大による「総称山形牛」の更なる高品質化とブランド力強化の取組みを一層推進していくことが必要
- ・ 県産牛肉の輸出は台湾を中心に増加しているものの、対米輸出基準に適合した食肉処理施設が県内にはなく、米国や香港等への輸出は県外の食肉処理施設を利用せざるを得ないことから流通コストが掛かり増ししているため、対米輸出基準を満たした食肉処理施設の整備が必要

（対応）

- ・ 「総称山形牛」の高品質化とブランド力強化  
⇒優良な県産種雄牛の造成を継続するとともに、和牛肉のおいしさの「見える化」と食味を重視した飼養体系の実証等により、「総称山形牛」のブランド力を強化
- ・ 牛肉の輸出体制の強化  
⇒輸出相手国の衛生基準（対米）に対応した食肉処理施設の整備を推進

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名                | 予算額<br>(前年度)         | 区分  | 事業概要  |
|--------------------|----------------------|---|---|
| 畜産経営競争力<br>強化支援事業費 | 122,361<br>(244,365) | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・意欲ある担い手の規模拡大等に必要な施設・機械の整備の支援<br>・中小畜産農家の競争力強化のための施設・機械の整備の支援【新規】<br>・繁殖雌牛能力向上に向けた導入支援                                    |
| やまがたの和牛<br>増頭戦略事業費 | 25,275<br>(21,904)   | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・総称山形牛のブランド力強化に向けた繁殖肥育一貫経営における食味を重視した飼養体系の実証【新規】<br>・繁殖農家等の巡回指導による繁殖管理技術の向上への支援   |
| 肉用牛肥育経営<br>緊急支援事業費 | 44,791<br>(-)        | <input checked="" type="checkbox"/> 新規<br><input type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内の肥育農家を救済するため、国のセーフティネット制度である肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)が発動した場合、市町村と協調のうえ、補填されない残りの損失1割分(県1/2、市町村1/2)を緊急的に支援 |
| 計                  | 192,427<br>(266,269) |   |   |

⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上

|       |              |                     |              |              |              |       |
|-------|--------------|---------------------|--------------|--------------|--------------|-------|
| K P I | 6次産業化付加価値額   |                     |              |              |              |       |
|       |              | 基準値(平成29年): 565億円   |              |              |              |       |
|       | 指標値          | R2                  | R3           | R4           | R5           | R6    |
|       |              | 601億円               | 613億円        | 625億円        | 637億円        | 650億円 |
|       | 県産農産物の輸出額    |                     |              |              |              |       |
|       |              | 基準値(平成30年度): 899百万円 |              |              |              |       |
| 指標値   | R2           | R3                  | R4           | R5           | R6           |       |
|       | 1,100<br>百万円 | 1,200<br>百万円        | 1,300<br>百万円 | 1,400<br>百万円 | 1,500<br>百万円 |       |

【令和2年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

|  |
|--|
| <p>&lt;農林漁業者自らの6次産業化の取組みの推進&gt;</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県よろず支援拠点等の関係機関とも連携し、複雑化・高度化する農林漁業者の課題解決を支援していくことが必要</li> <li>・芽出しから施設整備までの発展段階に応じた支援を継続するとともに、6次産業化に取り組む農林漁業者の販売戦略等も含めた経営面へのフォローアップの充実が必要</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑化・高度化する農林漁業者の課題解決への支援<br/>⇒普及組織や6次産業化支援機関等による事業計画から加工、販売までの各段階に応じた</li> </ul> |
|--|

助言・指導等の強化

- ・販売戦略等も含めた経営面へのフォローアップ  
⇒農林漁業者等による6次産業化の定着と更なる発展を図るため、芽出しから施設整備までの発展段階に応じたきめ細かな支援を行うとともに、アドバイザー派遣等により経営面も含めたフォローアップを実施

<農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化の推進>

(課題)

- ・農林漁業者と食品製造業者とのマッチング等による新商品開発等の成果のフォローアップや更なるマッチングの促進が必要
- ・ブランド力のある県産農林水産物のさらなる利用拡大に向け、県内はもとより全国の食品卸業等との商談機会の創出等、取組みの一層の推進が必要
- ・県産農産物を活用した、山形を象徴する特産品・土産品の創出が必要

(対応)

- ・ブランド力のある県産農林水産物のさらなる利用拡大  
⇒コーディネーターによる農林漁業者と食品製造業者等とのマッチングの促進  
⇒マーケットインの視点による「売れる商品」づくりと地元及び首都圏等での販路開拓の推進  
⇒大型食品展示会（スーパーマーケット・トレードショー）への県ブース出展を契機とした県内食品製造業者等の商品開発力・販売力の強化、販路の開拓・拡大  
⇒県内若手菓子職人等と協働した土産菓子開発プロジェクトの実施

<県産農林水産物等の国内流通拡大>

(課題)

- ・人口減少に伴う消費量減少や消費者ニーズの多様化が進んでいる国内市場の中で産地間競争に打ち勝つため、魅力的な商品展開と価格競争に左右されない戦略的な販売対策が必要
- ・本県の6次産業化の取組み拡大や食産業のさらなる振興を図るためには、消費者ニーズを的確に捉えた商品開発から流通・販売、ブランディング等の総合的な支援を行う体制の検討が必要
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、さくらんぼをはじめとする県産農産物の需要減少が懸念されていることから、県内外の消費者に対し需要を喚起する取組みが必要
- ・本県を代表する農産物「さくらんぼ」は、実際に触れられる時期が極めて限定されており、さくらんぼが持つ経済的なポテンシャルを十分には活用できていない
- ・輸出等農産物の取引要件としての取得が想定される国際水準 GAP（GLOBALG. A. P.、ASIAGAP、JGAP）では、認証審査料に加え、専門コンサルタントによる指導や環境整備に係る費用が高額であり、認証取得が進まない要因となっていることから、これらの支援が必要

(対応)

- ・県産農林水産物の需要拡大、販路拡大の推進  
⇒産地見学会や首都圏等における商談会、山形フェア等の実施  
⇒県産農林水産物を利用した加工食品の流通・販売等について総合的な支援を行う地域商社機能の整備に向けた検討  
⇒県産農産物の消費拡大、販売促進に向けたPR及びキャンペーンの実施
- ・「さくらんぼ県やまがた」の情報発信  
⇒国内外に向けた魅力や情報の発信のあり方について広く意見を聴取し、具体的な取組みを検討
- ・国際水準 GAP の認証取得に向けた指導体制の強化  
⇒高度な研修の受講により普及指導員等のスキルアップを図りながら、コンサルタント業務等を支援

<県産農産物等の輸出拡大>

(課題)

- ・輸出先国ごとに輸出パートナーが固定化しつつあるほか、輸出先国や輸出取組者も固定化傾向にあるため、新規輸出パートナーや新規輸出取組者の掘り起しが必要
- ・これまで、販売プロモーションは、高級スーパー等小売りを中心として実施してきており、一般消費者の山形ブランドの認知度は高まっているが、県産農産物の輸出量を更に伸ばしていくためには、業務用取引の拡大が必要
- ・輸出等農産物の取引要件としての取得が想定される国際水準 GAP (GLOBAL G. A. P.、ASIAGAP、JGAP) では、認証審査料に加え、専門コンサルタントによる指導や環境整備に係る費用が高額であり、認証取得が進まない要因となっていることから、これらの支援が必要 (再掲)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による輸出相手国のマーケットニーズの変化や、食品衛生等の規制への対応が必要

(対応)

- ・新規輸出パートナーや新規輸出取組者の掘り起し  
⇒国別輸出アクションプランを活用した輸出セミナーの開催やバイヤー招聘などによる、新規輸出取組者や新規バイヤーの掘り起し
- ・業務用取引の拡大  
⇒大口かつ安定的な需要が期待できる業務用米の販路開拓・拡大を進めるため、輸出向け多収性品種の求評調査を実施するとともに、米国等新規市場への輸出を促進
- ・国際水準 GAP の認証取得に向けた指導体制の強化 (再掲)  
⇒高度な研修の受講により普及指導員等のスキルアップを図りながら、コンサルタント業務等を支援 (再掲)
- ・輸出先のニーズを満たすための加工体制の強化  
⇒加工施設整備及び機器の整備への支援

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名                  | 予算額<br>(前年度)        | 区分  | 事業概要   |
|----------------------|---------------------|---|--|
| 食産業ネットワーク形成事業費       | 353,852<br>(35,764) | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・多様な事業者による県産農林水産物の加工・販売の取組みや、地域ぐるみによる6次産業化の取組みへの支援<br>・輸出先のニーズに対応した HACCP 等の基準を満たすために行う食品製造業者等の施設整備への支援【新規】                    |
| 山形のうまいもの商品力・販売力強化事業費 | 18,420<br>(11,983)  | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・県産農林水産物を使用した商品開発・改良の取組みへの支援、加工食品の優良事例の顕彰等を通じた県内外への情報発信及び販路の開拓・拡大<br>・食品製造業者等の商品開発力の強化や販路の開拓・拡大に向けたセミナーの開催及び大型食品展示会への出展の支援【新規】 |
| 農産物等流通戦略推進事業費        | 50,083<br>(30,079)  | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・県産農林水産物及びその加工品等の評価向上及び消費拡大を図るため、「おいしい山形推進機構」への補助等、各種事業の展開   |

|                    |                      |   |   |
|--------------------|----------------------|---|---|
| 戦略的農産物販路・販売拡大事業費   | 4,407<br>(5,735)     | <input type="checkbox"/> 新規<br><input type="checkbox"/> 見直し<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏・関西圏以外の主要都市圏における県産農産物の需要創出に向けた販路・販売拡大への支援</li> <li>・輸出アクションプランを推進するためのセミナー等の開催及びバイヤー招聘</li> <li>・最新の現地ニーズに対応した輸出アクションプランの改訂</li> </ul> |
| 安全安心農産物生産推進事業費(再掲) | 8,525<br>(16,501)    | <input type="checkbox"/> 新規<br><input type="checkbox"/> 見直し<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際水準 GAP 認証取得に向けたステップ(契機)としての山形県版 GAP の第三者認証の推進</li> <li>・輸出等の販路拡大につながる国際水準 GAP 取得に向けた指導体制構築や取得希望農家等への支援</li> </ul>                       |
| 計                  | 435,287<br>(100,062) |   |   |

(3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】

|      |              |                     |
|------|--------------|---------------------|
| 目標指標 | 県産木材供給量      |                     |
|      | 基準値（平成30年）：  | 50.5万m <sup>3</sup> |
|      | 目標値（令和6年）：   | 70万m <sup>3</sup>   |
|      | 再造林率         |                     |
|      | 基準値（平成30年度）： | 53%                 |
|      | 目標値（令和6年度）：  | 100%                |

施策の推進方向と主な取組み

⑨ 収益性の高い林業の展開

|     |                                    |                           |                           |                           |                           |    |
|-----|------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|----|
| KPI | 林業労働生産性                            |                           |                           |                           |                           |    |
|     | 基準値（平成30年度）： 6.0m <sup>3</sup> /人日 |                           |                           |                           |                           |    |
|     | 指標値                                | R2                        | R3                        | R4                        | R5                        | R6 |
|     | 6.3<br>m <sup>3</sup> /人日          | 6.6<br>m <sup>3</sup> /人日 | 7.0<br>m <sup>3</sup> /人日 | 7.4<br>m <sup>3</sup> /人日 | 7.8<br>m <sup>3</sup> /人日 |    |

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

|  |
|--|
| <p>&lt;林業経営等を担う人材の育成・確保と林業事業者の経営力の強化&gt;</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職大学の令和5年4月開学を目指し、大学の具体的な内容を定める基本計画の検討やキャンパス整備を進めることが必要（再掲）</li> <li>・林業分野への就業支援や、林業技術者の着実なキャリアアップの支援が必要</li> <li>・森林整備や木材生産等を担う林業事業者の経営力の向上が必要</li> </ul> <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門職大学基本計画の検討（再掲）<br/>⇒基本計画検討委員会の設置</li> <li>・大学キャンパスの整備（再掲）<br/>⇒森林ノミクスにふさわしい、できる限り木材を多用した新校舎の基本・実施設計等の実施（再掲）</li> <li>・林業経営等を担う人材の育成・確保<br/>⇒県立農林大学校森林経営学科学生への緑の青年就業準備給付金の給付<br/>⇒森林経営者育成講座、林業技術者の経営・技術研修等の開催</li> <li>・林業事業者の経営力の強化<br/>⇒「意欲と能力のある林業経営者」等の公募・公表と育成、確実な実行の指導</li> </ul> <p>&lt;木材の安定供給体制の確立&gt;</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産木材の需要拡大に対応した森林施業の集約化と低コスト化が必要</li> <li>・森林資源の循環利用を確保する計画的かつ効率的な主伐・再造林や保育等の実施が必要</li> </ul> <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林施業の集約化と低コスト化</li> </ul> |
|--|

⇒航空レーザ測量による高度な森林・地形情報の収集・解析  
 ⇒森林クラウドやリモートセンシング技術等の活用による森林施業の集約化の推進  
 ⇒高性能林業機械の導入や路網整備による森林施業の低コスト化の推進  
 ・計画的かつ効率的な主伐・再造林や保育等の実施  
 ⇒「山形県再造林加速化対策会議」や研修会の開催等による、伐採事業者と造林事業者とが連携した実施体制の整備促進

<特用林産物の振興>  
 (課題)  
 ・関係機関と連携した、生産振興から流通・販売、観光交流まで幅広い事業の展開が必要

(対応)  
 ・山菜・きのこの等の生産拡大、消費拡大  
 ⇒栽培技術の向上や生産基盤の整備の促進  
 ⇒観光・交流と一体となった収穫体験各種イベントの開催など特用林産物の魅力発信

【令和2年度関連事務事業】 (単位：千円)

| 事業名                     | 予算額<br>(前年度)         | 区分  | 事業概要  |
|-------------------------|----------------------|---|---|
| 農林業専門職大学設置推進関係事業費(再掲)   | 252,893<br>(16,504)  | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・専門職大学の設置に向けた、大学の具体的な内容を定める基本計画の検討等<br>・専門職大学校舎等の基本・実施設計の実施【新規】<br>・専門職大学校舎等の整備予定地にある農林大学校旧学生寮の解体【新規】                             |
| やまがた森林ノミクス推進事業費         | 102,469<br>(136,643) | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・森林資源の循環利用推進のための再造林支援<br>・県産木材の安定的な供給体制の整備<br>・広葉樹資源の有効活用に向けた広葉樹製材のJAS認定取得の支援【新規】   |
| やまがた森林ノミクス森林管理システム推進事業費 | 36,560<br>(55,804)   | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・新たな森林管理システムを総合的に推進するための市町村支援、林業経営者の育成・確保<br>・ICTを活用した森林情報の高度化、高性能林業機械の導入促進<br>・県産木材の利用拡大の促進等<br>・食器など日用品の木製化に向けたモデル的取り組みへの支援【新規】 |
| スマート林業推進事業費             | 18,323<br>(-)        | <input checked="" type="checkbox"/> 新規<br><input type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・森林・地形情報の精度向上を図り、森林資源の更なる循環利用を推進するための航空レーザ測量の実施<br>・造林事業におけるリモートセンシング技術等の活用に向けた実証試験の実施  |
| 計                       | 410,245<br>(208,951) |   |   |

⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進

|       |                               |                   |                   |                   |                    |
|-------|-------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| K P I | J A S 製品出荷量（木材）               |                   |                   |                   |                    |
|       | 基準値（平成30年）： 77千m <sup>3</sup> |                   |                   |                   |                    |
|       | 指標値                           | R 2               | R 3               | R 4               | R 5                |
|       | 83千m <sup>3</sup>             | 92千m <sup>3</sup> | 96千m <sup>3</sup> | 98千m <sup>3</sup> | 100千m <sup>3</sup> |

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

|  |
|--|
| <p>&lt;県産木材の加工流通体制の整備&gt;</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需要に応じた県産木材を供給するための加工流通体制の強化が必要</li> <li>・ 県内森林面積の約6割（平成30年度）を占める豊富な広葉樹資源の有効活用が必要</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、輸出できずに行き場のなくなった大径材の有効活用が必要。</li> </ul> <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 加工流通体制の強化<br/>⇒製材加工施設整備への支援</li> <li>・ 広葉樹資源の有効活用<br/>⇒広葉樹製材品の乾燥・保管施設整備への支援<br/>⇒広葉樹の魅力発信のためのプロモーションの実施</li> <li>・ 大径材の加工体制の強化<br/>⇒大径材加工施設整備への支援</li> </ul> <p>&lt;県産木材の付加価値向上&gt;</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森林資源を起点とした新たな技術・製品の開発の推進が必要</li> <li>・ 他産業との連携による新製品の開発支援が必要</li> <li>・ 県産木材や県産木材製品の高付加価値化による、非住宅分野への木材利用の推進が必要</li> </ul> <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 林業と工業等の連携<br/>⇒「山形県林工連携コンソーシアム」の運営（3つの個別テーマによる研究会の実施）<br/>⇒やまがた産業技術振興基金を活用した新製品の開発支援</li> <li>・ 県産木材や県産木材製品の高付加価値化<br/>⇒県内製材工場の JAS 認定の取得支援など製材品の品質向上・流通拡大のための支援</li> </ul> <p>&lt;県産木材の需要拡大&gt;</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設や民間施設の木造・木質化の推進が必要</li> <li>・ 木質バイオマスの発電施設等の C D 材の需要増に対応する安定供給体制の整備が必要</li> <li>・ 県民のライフステージに応じた県産木材利用の推進が必要</li> </ul> <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県産木材の率先利用<br/>⇒公共建築物や民間施設等の木造化・木質化<br/>⇒未利用材・製材端材等の木質バイオマスへの利用等（カスケード利用）の推進<br/>⇒食器等日用品の木製品化に向けた研究開発への支援</li> </ul> |
|--|

⇒県外企業や姉妹都市等での県産木材の利用拡大に向けた働きかけの強化

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名                         | 予算額<br>(前年度)         | 区分  | 事業概要  |
|-----------------------------|----------------------|---|---|
| やまがた森林ノミクス推進事業費(再掲)         | 102,469<br>(136,643) | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林資源の循環利用推進のための再造林支援</li> <li>・県産木材の安定的な供給体制の整備</li> <li>・広葉樹資源の有効活用に向けた広葉樹製材のJAS認定取得の支援【新規】</li> </ul>   |
| やまがた森林ノミクス森林管理システム推進事業費(再掲) | 36,560<br>(55,804)   | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな森林管理システムを総合的に推進するための市町村支援、林業経営者の育成・確保</li> <li>・ICTを活用した森林情報の高度化、高性能林業機械の導入促進</li> <li>・県産木材の利用拡大の促進等</li> <li>・食器など日用品の木製化に向けたモデル的取り組みへの支援【新規】</li> </ul> |
| 林業成長産業化総合対策事業費              | 278,523<br>(434,321) | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出が停滞した大径原木について、付加価値の高い製品に加工して輸出するために必要な加工施設整備の支援【新規】</li> </ul>  |
| 計                           | 417,552<br>(626,768) |   |   |

(4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】

|      |               |       |
|------|---------------|-------|
| 目標指標 | 経営体当たり海面漁業生産額 |       |
|      | 基準値（平成30年）：   | 695万円 |
|      | 目標値（令和6年）：    | 834万円 |

施策の推進方向と主な取組み

⑪ 水産業の担い手育成による生産基盤の強化

|     |                 |     |     |     |     |
|-----|-----------------|-----|-----|-----|-----|
| KPI | 漁業のトップランナー数（累計） |     |     |     |     |
|     | 基準値（平成30年）： 19人 |     |     |     |     |
|     | 指標値             | R2  | R3  | R4  | R5  |
|     | 22人             | 25人 | 28人 | 31人 | 34人 |

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

|   |
|---|
| <p>&lt;水産業の人材育成の推進&gt;</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度の新規漁業者数は7名で、年間の就業者数の目標（4年間で70名、18名/年）には届いていないことから、更なるPRによる人材の確保が必要</li> </ul> <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規漁業就業者の確保<br/>⇒移住フェアへの出展による、首都圏からの就業者確保に加え、効果をより高めるため、年2回開催される東京で開催の漁業就業者フェアにも出展</li> </ul> <p>&lt;海面漁業の生産基盤の強化&gt;</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港等の機能維持・強化や魚礁等の整備による生産基盤強化が必要</li> <li>・漁船や漁撈機器の老朽化による生産性の低下や、資源状況の悪化等に伴う漁場探索費用の増嵩への対応として、漁船や機器の更新や効率的な操業への切り替えが必要</li> <li>・栽培漁業や資源管理による水産資源の維持・増大が必要</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店・旅館等が営業を自粛し、高級魚の価格が下落しているため、資金繰りの悪化から経営が困難となる漁業者への支援が必要</li> </ul> <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産基盤の強化<br/>⇒県管理漁港や海岸施設の長寿命化、機能強化、機能保全等の実施に加え、漁場の生産力を高めるためのイワガキ礁や藻場礁の製作・設置</li> <li>・漁船・機器等の更新による生産性の向上と操業の効率化による持続可能な経営体の育成<br/>⇒漁船に加え、漁具も対象となる国の支援事業（水産業成長産業化地域創出事業）の活用を促進するとともに、操業の効率化に有効な情報を新最上丸から提供</li> <li>・水産資源の維持増大<br/>⇒ヒラメやアワビの放流方法の改良など、環境変化に対応した効率的な栽培漁業の推進</li> <li>・再生産の確保<br/>⇒生産費の多くを占める流通経費について緊急的な支援を実施</li> </ul> |
|---|

|   |
|---|
| <p>&lt;内水面漁業協同組合の経営基盤の強化&gt;<br/>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内水面漁業の経営基盤安定化のため、組合員や遊漁者の獲得に向けた対策の継続実施が必要</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組合員、遊漁者の確保<br/>⇒新規アユ漁場の開拓、アユのルアー釣りの導入試行、釣り教室等の実施による新たな遊漁者の獲得に向けた取組み等の実施</li> </ul> |
|---|

【令和2年度関連事務事業】 (単位：千円)

| 事業名          | 予算額<br>(前年度)         | 区分  | 事業概要  |
|--------------|----------------------|---|---|
| 漁業成長産業化支援事業費 | 68,479<br>(4,719)    | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・新「最上丸」による新規漁場・新資源の開拓及び「おいしい魚加工支援ラボ」を活用した新資源の付加価値向上の取組みの支援<br>・産地の競争力強化に向けた水産施設の機能向上等への支援【新規】 |
| 漁港・漁場整備事業費   | 709,795<br>(345,662) | <input type="checkbox"/> 新規<br><input type="checkbox"/> 見直し<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 | ・漁港施設の長寿命化や耐震耐津波強化対策による水産物供給のための漁港整備と水産資源確保のための漁場整備   |
| 元気な水産業応援事業費  | 96,142<br>(-)        | <input checked="" type="checkbox"/> 新規<br><input type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・飲食店等の営業自粛により価格下落が著しい県産水産物の生産費の多くを占める流通経費の緊急支援<br>・県内小中学校等の給食における県産水産物の提供による食育と消費拡大           |
| 計            | 874,416<br>(350,381) |   |   |

⑫ 本県の特色を活かした水産物の付加価値向上

|       |                       |               |               |               |               |     |
|-------|-----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----|
| K P I | ブランド魚種の平均単価           |               |               |               |               |     |
|       | 基準値（平成30年）： 2,529円/kg |               |               |               |               |     |
|       | 指標値                   | R 2           | R 3           | R 4           | R 5           | R 6 |
|       | 2,703<br>円/kg         | 2,877<br>円/kg | 3,051<br>円/kg | 3,225<br>円/kg | 3,400<br>円/kg |     |

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

|   |
|---|
| <p>&lt;県産水産物の付加価値の向上&gt;<br/>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「庄内北前ガニ」や「庄内おばこサワラ」、「庄内浜産天然とらふぐ」などのプロモーションの実施による更なる認知度向上と、品質の維持・向上のための選別や鮮度保持技術の向上が必要</li> <li>・庄内浜産水産物の安定供給と活魚出荷による付加価値向上に向けた蓄養技術開発と出荷、流通体制の構築が必要</li> <li>・ブランドマス「ニジサクラ」について、今後の安定生産体制の構築による内水面養殖業の振興と「ニジサクラ」を活用した地域振興</li> </ul> |
|---|

(対応)

- ・ ブランド魚のプロモーションと品質向上  
⇒ブランド魚の認知度向上、品質の維持・向上対策の実施、新たなブランド化魚種の検討、観光分野、食の都庄内と連携したプロモーションの実施
- ・ 蓄養技術の開発  
⇒栽培漁業センターの水槽を活用した蓄養と活魚出荷に向けたモデルケースの確立
- ・ 内水面養殖業の振興と地域振興  
⇒ブランド化に向けた流通・販売戦略の検討と高品質・安定生産に向けた生産検討部会における検討の実施

【令和2年度関連事務事業】

| 事業名                        | 予算額<br>(前年度)       | 区分  | 事業概要  |
|----------------------------|--------------------|---|---|
| 漁業成長産業化<br>支援事業費（再<br>掲）   | 68,479<br>(4,719)  | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・新「最上丸」による新規漁場・新資源の開拓及び「おいしい魚加工支援ラボ」を活用した新資源の付加価値向上の取組みの支援<br>・産地の競争力強化に向けた水産施設の機能向上等への支援【新規】 |
| 庄内浜トップブ<br>ランド水産物創<br>出事業費 | 10,404<br>(8,071)  | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・庄内浜産水産物の消費拡大に向けたブランド魚種の創出のための取組みの支援<br>・庄内浜産水産物の付加価値向上と安定供給のための蓄養モデル事業の実施【新規】                |
| 計                          | 78,883<br>(12,790) |   |   |

## (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

## 施策の推進方向と主な取組み

## ⑬ 災害に強い強靱な県土づくり

## 【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

## &lt;災害を見据えた社会資本整備の充実&gt;

## (課題)

- ・防災重点ため池を対象に、緊急時の迅速な避難対策と施設機能の維持・強化に向けた対策が必要
- ・ため池整備工事といったハード対策を進めるとともに、ハザードマップの作成・公表などのソフト対策も合わせて実施し、ハード・ソフトの両面で、ため池の防災減災対策を推進していくことが必要

## (対応)

- ・防災重点ため池の豪雨対策・耐震対策の推進
  - ⇒防災重点ため池について、豪雨に対する安全性の詳細調査を実施
  - ⇒市町村におけるため池ハザードマップの作成を支援するため、決壊時の浸水想定区域図を作成・提供
  - ⇒耐震点検、機能診断の結果に応じたため池の防災減災対策を実施

## 【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名     | 予算額<br>(前年度)             | 区分  | 事業概要  |
|---------|--------------------------|---|---|
| 防災減災事業費 | 4,530,040<br>(4,784,332) | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害被害の未然防止に向けた農業用排水施設や地すべり防止施設の整備の推進</li> <li>・防災重点ため池の整備の推進とため池の監視・管理体制の強化</li> <li>・小規模な防災重点ため池の整備の推進【新規】</li> </ul> |
| 計       | 4,530,040<br>(4,784,332) |   |   |

## ⑭ 県民を守る災害対応力の充実

## 【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

## &lt;広域的な応援体制の強化&gt;

## (課題)

- ・広域的に農地や農業用施設へ災害が発生した場合、行政だけでは早期の被害把握や応急対応は困難な状況にあり、集中的なマンパワーの確保が必要

## (対応)

- ・災害復旧支援ボランティア制度の活用及び活動支援
  - ⇒制度の周知によるボランティア登録者数の確保や研修会開催による活動への支援を実施

⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

|   |  |
|---|--|
| <p>&lt;感染症等発生に対応する関係機関の連携強化&gt;</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高病原性鳥インフルエンザやCSF（豚熱）等、家畜伝染病の県内における発生時は、県職員だけでなく関係市町村・団体等と連携した防疫体制を取ることが必要</li> <li>・家畜伝染病の発生を未然に防止するためには、引き続き、畜産農家において病原体侵入の防止対策を講じることが必要</li> <li>・万が一の発生時には、迅速な検査・診断や防疫資材の搬入等により初動体制の充実を図ることが必要</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携強化<br/>⇒感染症発生への対応を迅速かつ的確に行うため、防疫対応マニュアルの適宜更新や防疫演習を開催</li> <li>・病原体侵入防止対策<br/>⇒飼養衛生管理の徹底を図るため、畜産農家に「飼養衛生管理基準」等の周知・指導を実施<br/>⇒養豚経営体等に対しては、感染源となっている野生いのししの侵入を防ぐため、病原体侵入防止対策を強化</li> <li>・初動体制の充実<br/>⇒迅速な診断を行うため、家畜保健衛生所の検査・診断機能を強化</li> </ul> |  |
|---|--|

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名        | 予算額<br>(前年度)  | 区分  | 事業概要  |
|------------|---------------|---|---|
| CSF 等対策事業費 | 41,067<br>(-) | <input checked="" type="checkbox"/> 新規<br><input type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・CSF（豚熱）等の侵入防止に向けた防疫体制の強化と養豚経営体が行う侵入防止対策の強化への支援 |
| 計          | 41,067<br>(-) |   |   |

### 3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

#### (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】

#### 施策の推進方向と主な取組み

#### ⑩ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

##### 【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

##### <自然環境の保全の推進>

##### （課題）

- ・森林の公益的機能の持続的発揮と森林資源の循環利用を確保するための、適正な森林の経営管理の推進が必要

##### （対応）

- ・適正な森林の経営管理の推進  
⇒林道等の路網整備、間伐や主伐・再造林等の計画的な森林整備、山地災害防止対策や松くい虫被害対策等による森林保全の推進

##### <環境資産の活用・継承>

##### （課題）

- ・上流域にあり農業生産条件が不利な棚田は、耕作の継続が困難で崩壊の危機に直面しているため、棚田を資産とした付加価値のある総合的な支援が必要

##### （対応）

- ・棚田の魅力を発信する取組みの推進  
⇒棚田カード、スタンプラリー等による情報発信  
⇒棚田地域振興法に基づく支援（棚田地域指定、地域協議会への参画による活動計画作成及び実践活動への支援）及び、全国棚田サミット（大蔵村）の開催支援及びこれを契機とした情報発信

##### 【令和2年度関連事務事業】

| 事業名                 | 予算額<br>(前年度)         | 区分  | 事業概要  |
|---------------------|----------------------|---|---|
| やまがた森林ノミクス推進事業費（再掲） | 102,469<br>(136,643) | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・森林資源の循環利用推進のための再造林支援<br>・県産木材の安定的な供給体制の整備<br>・広葉樹資源の有効活用に向けた広葉樹製材のJAS認定取得の支援【新規】 |
| 計                   | 102,469<br>(136,643) |   |   |

#### ⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大

##### 【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

##### <再生可能エネルギー開発の拡大>

##### （課題）

- ・小水力発電の多様な事業主体を確保していくため、民間発電事業者と農業水利施設を管理する土地改良区との連携を深めていくことが必要
- ・土地改良施設の維持管理低減に向け、小水力発電施設に係る工事の進捗を図ることが必要

(対応)

- ・ 農業水利施設等を活用した小水力発電の導入に向けた取組みの支援
  - ⇒ 民間発電事業者と施設管理者である土地改良区との発電事業計画の精査や契約締結に向けた継続的な支援を実施
  - ⇒ 小水力発電施設の早期供用開始に向けた県営事業による計画的な施設の整備を実施

⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<資源循環の促進>

(課題)

- ・ 環境保全型農業直接支払交付金の取組みに地域差がみられることから、取組みが少ない市町村に対し、環境保全型農業の実施を働きかけることが必要
- ・ 環境保全型農業の取組みをさらに推進するために、GAPの普及促進を図り、食品安全と環境保全に一体的に取り組むことにより山形県の農業を持続的に発展させることが必要

(対応)

- ・ 環境保全型農業の面的拡大
  - ⇒ 環境保全型農業直接支払交付金の活用、有機・特別栽培農産物認証の推進
- ・ エコ農産物の理解の醸成とブランド化の推進
  - ⇒ 消費者交流イベントの開催、情報サイト「山形 eco 農家」等による積極的な情報発信

## (7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】

### 施策の推進方向と主な取組み

#### ⑱ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

##### 【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

###### <農山漁村地域の新たな価値の創出・発信>

###### (課題)

- ・地域リーダーの不在などで棚田等の中山間地域における農地保全活動の継続を断念する組織が出てきているため、人材の確保・育成や付加価値化の取組みが必要

###### (対応)

- ・県・市町村・集落の連携による農業・農村の活性化に向けた取組みの推進
  - ⇒県が主導し市町村とも協働して人と農地の問題を含む集落の活性化について話し合う集落戦略の策定をモデル的に行う「実践的集落戦略モデル支援プロジェクト」を実施
  - ⇒取組地域の拡大を図るため、畑地かんがい施設の更新の追加等、本県の実情を踏まえた活動項目の検討
  - ⇒出張相談会の開催（活動状況や集落の課題等の聞き取り及び対応策の検討）
  - ⇒活動の継続・活性化に向けた研修会の開催（組織の広域化、若者等への周知等）

#### ⑳ 県を越えた交流連携の推進

##### 【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

###### <多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

###### (課題)

- ・首都圏等での販路開拓・拡大に向けては、県内や近隣県での販売実績の確保・拡大が重要であり、特に東北最大の消費地である仙台圏での販路開拓・拡大が必要

###### (対応)

- ・仙台圏等での販路開拓・拡大
  - ⇒県内の卸と連携した商談会の創出をはじめ、宮城・山形合同商談会の開催を継続し仙台圏のバイヤーとの商談機会の確保、さらには国内最大級の大型食品展示会「スーパーマーケット・トレードショー」への県ブースの設置により、県内食品製造業者等と国内外のバイヤーとの商談機会を創出

(8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】

施策の推進方向と主な取組み

㊦ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進>

(課題)

- ・農業水利施設の機能診断、保全計画策定、対策工事を計画的に進め、長寿命化やライフサイクルコストの低減に結びつけていくことが必要

(対応)

- ・農業水利施設等の計画的補修・更新等の推進  
⇒施設の機能診断に基づく保全計画の策定や対策工事を一体的に推進

## Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

### 施策の推進方向と主な取組み

#### ② 新型コロナウイルス感染症への主な対応

##### 【令和2年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

###### <需要が減退している農林水産物等の販売促進>

###### (課題)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、さくらんぼをはじめとする県産農産物の需要減少が懸念されていることから、県内外の消費者に対し需要を喚起する取組みが必要（再掲）

###### (対応)

- ・県産農林水産物の需要拡大、販路拡大の推進（再掲）  
⇒県産農産物の消費拡大、販売促進に向けたPR及びキャンペーンの実施（再掲）

###### <資金繰りが悪化している農林漁業者の経営維持・事業継続の確保>

###### (課題)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、さくらんぼをはじめとする県産農産物の消費低迷・価格低下が懸念されるため、資金繰りの悪化から営農の継続が困難となる農業者への支援が必要（再掲）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、インバウンド需要等が激減し枝肉価格の急落により経営が悪化している肥育農家への支援が必要（再掲）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店・旅館等が営業を自粛し、高級魚の価格が下落しているため、資金繰りの悪化から経営が困難となる漁業者への支援が必要（再掲）

###### (対応)

- ・再生産の確保（再掲）  
⇒緊急的な価格安定対策や次期作に必要な経費を支援（再掲）  
⇒価格下落が著しい和牛を対象に緊急的な経営安定対策を実施（再掲）  
⇒生産費の多くを占める流通経費について緊急的な支援を実施（再掲）

###### <停滞している輸出への対応>

###### (課題)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による輸出相手国のマーケットニーズの変化や、食品衛生等の規制への対応が必要（再掲）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、輸出できずに行き場のなくなった大径材の有効活用が必要（再掲）

###### (対応)

- ・輸出先のニーズを満たすための加工体制の強化（再掲）  
⇒加工施設整備及び機器の整備への支援（再掲）
- ・大径材の加工体制の強化（再掲）  
⇒大径材加工施設整備への支援（再掲）

###### <新型コロナウイルス感染症のリスクを踏まえた農林水産業の振興>

###### (課題)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う農林水産物の価格低下や販売不振等に対応するため、食料生産基盤や農業振興策の強化が必要

(対応)

- ・感染終息後を見据えた取組みの推進
  - ⇒世界的な感染症の発生を含む様々なリスクに対応できる農林水産業の体質強化
  - ⇒食料自給率の向上につながる生産基盤の強化
  - ⇒米の需給調整に係る施策提案等の実施

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

| 事業名                   | 予算額<br>(前年度)             | 区分  | 事業概要   |
|-----------------------|--------------------------|---|--|
| 農産物等流通戦略推進事業費(再掲)     | 50,083<br>(30,079)       | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・県産農林水産物及びその加工品等の評価向上及び消費拡大を図るため、「おいしい山形推進機構」への補助等、各種事業の展開   |
| 園芸大国やまがた産地育成支援事業費(再掲) | 1,451,344<br>(715,457)   | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・さくらんぼ・えだまめ等の省力化設備の導入等、収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む園芸産地の施設・機械の導入等に対する支援<br>・新型コロナウイルス感染症の影響により価格低落の影響を受けた花き生産者に対し、次期作に必要な種苗費を支援【新規】         |
| 青果物価格安定対策事業費(再掲)      | 523,441<br>(24,133)      | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・青果物の価格の著しい低落があった場合の生産者に補給金を交付する資金の造成<br>・新型コロナウイルス感染症の影響により市場価格が再生産価格の9割程度を下回った場合に、その差額の一部を、生産者・JA等の独自再生産対策に、県と市町村の連携による上乘せ支援【新規】 |
| 肉用牛肥育経営緊急支援事業費(再掲)    | 44,791<br>(-)            | <input checked="" type="checkbox"/> 新規<br><input type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内の肥育農家を救済するため、国のセーフティネット制度である肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)が発動した場合、市町村と協調のうえ、補填されない残りの損失1割分(県1/2、市町村1/2)を緊急的に支援【新規】      |
| 元気な水産業応援事業費(再掲)       | 96,142<br>(-)            | <input checked="" type="checkbox"/> 新規<br><input type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・飲食店等の営業自粛により価格下落が著しい県産水産物の生産費の多くを占める流通経費の緊急支援【新規】<br>・県内小中学校等の給食における県産水産物の提供による食育と消費拡大【新規】  |
| 食産業ネットワーク形成事業費(再掲)    | 353,852<br>(35,764)      | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・多様な事業者による県産農林水産物の加工・販売の取組みや、地域ぐるみによる6次産業化の取組みへの支援<br>・輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために行う食品製造業者等の施設整備への支援【新規】                          |
| 林業成長産業化総合対策事業費(再掲)    | 278,523<br>(434,321)     | <input type="checkbox"/> 新規<br><input checked="" type="checkbox"/> 見直し<br><input type="checkbox"/> 継続 | ・輸出が停滞した大径原木について、付加価値の高い製品に加工して輸出するために必要な加工施設整備の支援【新規】   |
| 計                     | 2,798,176<br>(1,239,754) |   |  |